

Title	天津市中心市街地における都市開発計画による土地利用整備効果に関する研究
Author(s)	王, 藝武
Citation	大阪大学, 1996, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/39741
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	王 藝 武
博士の専攻分野の名称	博士(工学)
学位記番号	第 12494 号
学位授与年月日	平成 8 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 工学研究科建築工学専攻
学位論文名	天津市中心市街地における都市開発計画による土地利用整備効果に関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 紙野 桂人 教授 舟橋 國男 教授 柏原 士郎

論文内容の要旨

本研究は、今後の天津市または中国都市計画と基盤整備に有用な情報を提供することを目的として、天津市中心市街地を取り上げ、そこにおける都市活動施設の立地と土地の高度利用に関する現状を分析し、天津市中心市街地の土地利用構造の形成過程を把握するとともに、天津都市総合基本計画に関する資料を基に、天津市中心市街地の土地利用の動向を推測し、分析している。本論文は以下の 9 章から構成している。

第 1 章は序論であり、本研究の背景と目的、研究課題について述べている。

第 2 章では、近代以前の天津初期市街地の形成及び変遷過程を論述している。続いて、九ヶ国租界が形成され、天津市中心市街地が旧天津城から租界へ遷移する過程を分析している。また各国租界の形成過程を明らかにしている。

第 3 章では、天津租界の形成及び発達過程における土地利用構成の変化を分析している。全租界地区の建築敷地率は開港初期は 5.2% であったが、租界返還後には 17.8% に大幅に増える。建ぺい率総平均は、1913 年の 7.0% から 1943 年の 24.3% に約 3.5 倍増加し、建築容積率は総平均 13.1% から 33.5% に約 2.5 倍増加することを明らかにしている。

第 4 章では、天津市中心市街地及び天津大都市圏における都市構造特性の分析を行ない、特に産業構造の変化特性と人口の変化特性から今後の天津大都市圏における都市化と多心型都市構造への変化趨勢を検討している。

第 5 章では、天津市中心市街地の都市計画区域の全体的な土地利用動向分析を行ない、市街化面積比率の変化から中心市街地各区域の特性を考察している。天津市の人口増加は日本の都市より速く進んでいるが、天津市の都市化進展は日本より遅くなっていることを明らかにしている。

第 6 章では、天津市中心市街地の土地利用構造の変化特性を分析している。天津市中心市街地における 1984 年現状土地利用比率は典型的な住工混合市街地の水準にあり、2000 年計画目標は住宅市街地として不適正な水準にあることを明らかにしている。改革解放以降、中心業務地には各種建築が建てられたが、1980 年から毎年の着工床面積は著しく増加し、1987 年に最も大きい。

第 7 章では、1976 年震災後の天津における住宅市街地整備開発による土地利用構造変化の分析を行なっている。延床面積は整備開発前 5.14 万 m^2 であったが、整備開発後には 9.60 万 m^2 に大幅に増えている。また近年 (1977~1987 年) の新住宅地の開発及び土地利用構造特性を分析している。

第 8 章では、工業団地及び住工混在地区における土地利用動向を分析している。今後工業団地の重点発展地区は河東区へ移転する傾向があることを明らかにしている。

第9章の総括においては、本研究の成果を要約している。また、日本大都市開発事業の経験と現状を踏まえた上で、天津市中心市街地における今後の都市開発の政策に言及している。

論文審査の結果の要旨

中国沿海州においては、市場開放の国家政策によって都市の成長が著しい。そこで、計画経済下の都市構造から市場経済による都市成長に向けて、大きな変動が経験されている。これに対して、新たな自由主義経済型の都市計画手法の導入を、各都市の特性を踏まえつつ適切に図ることが必要とみられる。

本論文は、以下の背景を踏まえて、近年、典型的な都市成長を経験しつつある大都市天津を取り上げ、その都市形成の過程と現況を把握しつつ、成長の方向づけを新たな都市構造に誘導する都市計画的検討を加えたもので、次のような成果を得ている。

- (1)戦前期の各国租界による都市形成過程を追跡し、改革解放前の都市構造を明らかにし、以後の成長段階に進む基礎条件を導いている。それは都市形成史的研究情報として有用である。
- (2)租界を中心とする天津都市中心部について、返還後の都市計画の位置づけと土地利用実態の変化を明らかにし、計画経済下での中国都市の実態把握を導いている。それは都市計画上、わが国で経験されてきた現象とは異なる人口集積の動きを示し、比較都市研究上の有用な情報となっている。
- (3)天津中心市街地の土地利用が、開放経済に移行する過程で示した動きについて明らかにするとともに、1976年震災後の復興をもたらした変動を踏まえつつ、住宅用途地区、工業用途地区及び住工混在地区の動きを把握し、都市成長の実態を導いている。
- (4)上記の分析を基礎として、天津市の都市整備課題と政策上必要な諸条件を考察し、わが国の都市開発事業の諸経験に照らして、今後進めるべき計画方針を示している。すなわち、都市計画に関する技術移転に向けた一成果とみることができる。

以上のように本論文は、比較都市計画研究上の新たな知見を導く上で有益な結果を示すとともに、計画経済下の都市の市場開放にともなう都市計画方策について、実際上示唆に富んだ情報を提供し、国際化の時代に向けた都市計画学研究として寄与をもたらしている。よって本論文は、博士論文として価値あるものと認める。